

[2020年度の営業概況]

経済金融情勢

2020年度の国内経済については、年度前半は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言などにより個人消費など国内需要が急速に縮小しました。このほか、輸出も大幅なマイナスとなるなど内外需が総崩れの状況となり、7月以降はプラス成長に転じたものの、大幅な落ち込みの反動の側面が強いほか足許では個人消費の減速感が強いなど、総じて新型コロナウイルスの影響により大きな下押し圧力がかかる展開となりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の状態については、住宅投資が弱い動きで終始し、設備投資も大幅なマイナスとなりましたが、公共投資は前年を上回る水準となったほか、個人消費や生産活動は概ね持ち直しの動きとなりました。

金融市場においては、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長短金利の水準は概ねゼロ程度で推移しました。当年度末における短期金利(無担保コール翌日物)は $\Delta 0.044\%$ 、長期金利(新発10年国債)は 0.120% となりました。

当連結会計年度における主要施策

当事業年度は、2019年度から2022年度までの4年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の2年目として、お取引先企業の業績の改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対しては安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に注力しました。また、地域の次世代を支える新たな産業の育成・振興を支援するとともに、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを強化しました。

新型コロナウイルスへの対応として、事業継続に影響を受けているお取引先を支援するため、2020年2月から全店に経営相談窓口を設置したほか、翌3月には本部組織を横断した「地域支援チーム」を組成し、支援体制を強化しました。当初は資金繰り対応が中心でしたが、新型コロナウイルスの影響が長引く中で、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた生産性の向上や販路開拓などの本業支援に軸足を移した活動を行っています。2020年度においては、事業者の皆さまの資金ニーズに対して積極的に対応した結果、2021年3月末までの新型コロナウイルス関連貸出の実績は5,139件1,275億円となりました。

また、コロナ禍においては非対面取引が増加していることを踏まえ、ECサイトへの参入や活用事例を紹介するオンラインセミナーとして「いわてECセミナー」をシリーズ化して開催し、EC(電子商取引)の浸透やニューノーマル時代におけるお取引先のデジタル化を後押ししたほか、雇用調整助成金や事業再構築補助金などの活用方法をテーマとしたオンラインセミナーを開催し、お取引先の事業継続を支援しました。

さらに、地域を応援する取組み「Cheer Up Iwateプロジェクト」を実施し、お客さまにオンラインでお取引いただいた件数や、当行のクレジットカード「I be One」およびいわぎんデビットカード「SakuSaku!」をご利用いただいた金額に応じ、岩手県に対し寄付金を贈呈しました。寄付金は新型コロナウイルス感染予防対策費用や県内事業者への新型コロナウイルス対策支援費用として活用されます。当プロジェクトは2021年3月末までに2回実施し、合計で478万円を寄贈しました。

地域の経済活性化への取組みとしては、企業の事業内容や成長可能性を適切に把握し、ライフステージに応じた経営課題への解決策を提案する事業性理

解の取組みにより、地域のお取引先企業との関係性強化に努めています。事業性理解の取組みを通じて地域金融機関の本来的使命である地域への円滑かつ安定的な資金供給に積極的に取り組んでいるほか、関連会社であるいわぎん事業創造キャピタルと共同で組成したファンドを通じて岩手の産業活性化に挑戦するベンチャー企業等の資金調達を支援しています。

また、販路の開拓・拡大、輸出などの海外展開の支援として毎年各種商談会を実施していますが、2020年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン商談会を中心に実施しました。北東北三行(当行、青森銀行、秋田銀行)の共同により「Netbix地場産品Web商談会」を開催したほか、全国の地方銀行が主催する「地方銀行フードセレクション データベース商談会」に参画しました。また、「いわて食の大商談会2020」は感染対策を講じて対面形式で実施しました。

産業育成・振興としては、企業の解散・廃業件数が高止まりしていることに加え、進学・就職期にあたる若者の県外流出が増加傾向にあります。当行では、これらの課題に対し地域の産業や雇用を守るための事業承継やM&Aニーズに積極的に取り組むとともに、「リエゾン」研究開発事業化育成資金の贈呈事業などにより、地域に新たな雇用を創出する起業・創業を後押ししています。2020年度は8社に計11百万円の事業化育成資金を贈呈、2021年3月末までの贈呈実績は延べ124件1億69百万円となりました。

また、岩手県における地方創生や地域活性化に関心の高い方を対象として、地域活性化の手法やIターン・Uターンの実例の事例を紹介するオンラインセミナーを株式会社地域経済活性化支援機構やいわぎんコンサルティング株式会社とともに開催しました。

事業者の皆さまの利便性向上に対する取組みとしては、株式会社フィッシング・ハブ、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本電気株式会社が提供する電子契約実証実験環境において、マイナンバーカードとスマートフォンによる電子契約の実証実験を開始しました。ペーパーレス、押印レス、非対面ビジネスへの社会的ニーズに対応するため、マイナンバーカードを活用し、幅広いお客さまに簡単に確実な電子契約環境を提供することを目指しています。

持続可能な地域社会の実現に向けた取組みとして、当行は2019年9月に持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標であるSDGs(Sustainable Development Goals)の趣旨に賛同し、その達成に一層貢献していくことを目的として「いわぎんグループSDGs宣言」を策定しています。

その取組みの一環として、2017年2月より、寄付型CSR私募債であるいわぎん「みらい応援私募債」を引き受け、当行が受取る私募債発行手数料の一部を寄付金として拠出し、私募債発行企業が指定する学校等に対して書籍やスポーツ用品等の寄贈を行っています。2020年度のいわぎん「みらい応援私募債」の引受実績は32社27億円となりました。なお、本商品については、お取引先企業と当行の双方におけるSDGsへの理解の深化を促すとともに、地域の更なる持続的な発展への取組みをより一層リードしていくため、商品性の一部見直しを行い、2021年4月より「いわぎんSDGs私募債」(寄付貢献型私募債)としてリニューアルしています。これまで寄贈先の対象であった学校等に加え、地域のSDGs達成に積極的に取り組む団体等への寄贈にも対応できる設計としており、地域全体でSDGs達成に取り組む機運の醸成にも取り組んでいきます。

2021年3月で東日本大震災から10年が経過しましたが、当行では地域のお取引先企業の大規模地震リスク対策として、震災時元本免除特約付き融資

「バックアップ・プラン」を取扱いして、発生自体を避けることができない震災への対策を支援しています。なお、「バックアップ・プラン」の実行累計は2020年度末で40件、約33億円となっています。

事業者の皆さまの経営基盤強化や事業継続力の強化を支援することを目的として、事業性損害保険販売業務を開始しました。事業性理解を通じたコンサルティングにより、お客さまから多種多様な経営課題・ニーズを伺う中で、各種リスク対応、人事労務面等の課題、海外進出の検討等に対応し、お取引先の企業価値向上に貢献することを目的としています。

地方創生の取組みとして、法人向けローンでは、貸出金利収入の一部を岩手県が推進する事業に寄付する法人向けローン「いわぎん寄付型ローン『エールいわて』」を取扱いして、ご利用いただいたお客さまのご厚意を岩手県にお届けすることで地域の発展につながる事業を支援するとともに、その効果がお客さまに還元される好循環を創出しています。なお、2020年度末において本商品をご利用いただいた50社のご厚意を岩手県にお届けしています。

また、国の重要文化財に指定されている「岩手銀行赤レンガ館」の公開など、地域の賑わい創出や文化振興に資する活動に取組んでいます。そのほか、二戸市内に当行が管理する漆の林(愛称:「いわぎん漆の郷」)を所有して、漆の苗木の植栽や保全を行うなど、地域ブランドを守る・育てる活動を続けています。

店舗施策としては、効率的な営業体制を構築し、より一層質の高い金融サービスを提供するため、2020年度は以下のとおり4カ店を、それぞれ「店舗内店舗」方式により移転しました。

移転店舗	移転先
八戸駅前支店	根城支店内
月が丘支店	青山町支店内
城西支店	材木町支店内
本町支店	本店営業部内

また、東日本大震災の影響を受けて仮店舗で営業を行っていた気仙沼支店、大船渡支店をそれぞれ移転新築し、これにより被災した沿岸8店舗すべての再建が完了しました。

なお、新型コロナウイルスの影響下においても安定した金融サービスを提供するため、本部および一部営業店においてスプリットオペレーションや昼時間休業を実施し、感染防止対策と業務継続を両立した店舗運営を行っています。

以上のような施策のもと、営業活動および地域貢献活動に取り組んだ結果、当行の業績は次のようになります。

預金等(譲渡性預金を含む)は、新型コロナウイルスの影響が大きく、消費自粛および定額給付金の流入のほか、手元流動性の確保を目的としてコロナ関連融資等が滞留した結果、個人預金や法人預金が増加したことから、当年度中2,135億円増加し、当年度末残高は3兆4,148億円となりました。

預り資産は、新型コロナウイルスの影響により低迷していた市場環境の回復により、投資信託の販売額と残高が増加したほか、円建て保険が一部再開となり保険販売額が増加したことから、当年度中334億円増加し、当年度末残高は3,526億円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス関連融資の増加により中小企業向け貸出が大きく増加したほか、住宅ローンの推進強化により個人向け貸出が増加したことから、当年度中834億円増加し、当年度末残高は1兆8,985億円となりました。

有価証券は、低金利環境の長期化による収益への影響を最小限に抑えることを目的として、分散投資を通じたポートフォリオ・リバランスに取組み、国

債等の円債償還資金を、流動性を重視しながら先進国ソブリン債など投資効率の良好な海外資産へ分散投資しております。この結果、外国債券など他の証券の運用残高が増加したものの、国債ほか円債の償還などを主因に債券の運用残高が減少したことから、当年度中123億円減少し、当年度末残高は1兆1,878億円となりました。

収益動向をみますと、経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、株式市場の好転を背景に株式などの有価証券売却益が増加したことから、前年度比74百万円増収の453億18百万円となりました。

経常費用は、新型コロナウイルスの影響等を含む将来見込みを加味した引当を実施した結果、貸倒引当金繰入額が増加しました。一方で、経営体質強化プロジェクトに基づく店舗再編やコスト構造改革などに取り組んだ結果、営業経費が減少し、前年度比7億61百万円減少の391億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比8億36百万円増益の61億56百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗再編等に係る減損損失を計上したほか、法人税等の増加により前年度比8億88百万円減益の28億96百万円となりました。

配当政策

当行は、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、将来の事業計画に必要な投資資金として活用し、企業価値の一層の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の配当におきましては、中間配当として1株につき普通配当30円を実施し、期末配当として1株につき普通配当30円を実施することといたしました。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)
2020年11月13日 取締役会決議	527	30
2021年6月23日 定時株主総会決議	527	30

当行の業況(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、当年度中2,140億円増加し、当年度末残高は3兆4,245億円となりました。

また、貸出金は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、当年度中840億円増加し、当年度末残高は1兆9,043億円となりました。

有価証券は、債券の運用残高が減少したことなどから、当年度中120億円減少し、当年度末残高は1兆1,910億円となりました。

なお、総資産は当年度中3,536億83百万円増加し、当年度末残高は3兆8,388億35百万円となりました。

損益につきましては、経常利益は前年度比2億95百万円増益の55億45百万円、当期純利益は、同12億78百万円減益の25億32百万円となりました。